

# 令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-2-1)

施策名	確かな学力の育成					部局名	初等中等教育局教育課程課	作成責任者	常盤木 祐一		
施策の概要	基礎・基本を徹底し、自ら学び自ら考える力などまで含めた「確かな学力」を児童生徒に身に付けさせる。							政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に 実施		
施策の予算額(当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第3期教育振興基本計画(平成30年6月)1. 目標1				
	54,565,006		61,996,871								
達成目標1	学校において、学習指導要領の目標・内容に基づく指導の充実を図り、全ての児童生徒に、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等、学習意欲などの主体的に学習に取り組む態度などから成る「確かな学力」を育成する。					目標設定の 考え方・根拠	児童生徒に生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、学校教育において、確かな学力の育成を図ることは重要な課題である。また、第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)においても、世界トップレベルを維持することなどが明示されているところ。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	<b>【測定指標及び目標値の設定根拠】</b> 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 <b>【指標の根拠】</b> 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、「授業の内容はよく分かるか」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかと言えば、当てはまる」と回答した児童生徒数			
①授業の理解度 (「よく分かる」、「だいたい分かる」と回答した率)	【小6】 国：78.1%	80.8%	82.2%	—	85.0%	—	対前回比増				
	算：77.2%	80.2%	80.6%	83.5%	83.5%	—					
	理：—	—	—	89.4%	—	—					
	【中3】 国：65.8%	74.3%	75.0%	—	77.8%	—					
	数：64.0%	69.7%	69.6%	71.3%	74.1%	—					
	理：—	—	—	70.1%	—	—					
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
②勉強は好きか （「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」と回答した率）	【小6】 国：59.7%	58.5%	60.6%	—	64.2%	—	対前回比増	【測定指標及び目標値の設定根拠】 不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。 【指標の根拠】 分母：全国学力・学習状況調査を実施した児童生徒数 分子：全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、「勉強は好きか」との質問に対し、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した児童生徒数
	算：65.1%	66.1%	66.0%	64.1%	68.7%	—		
	理：—	—	—	83.5%	—	—		
	【中3】 国：56.8%	59.7%	60.4%	—	61.5%	—		
	数：51.4%	56.2%	55.7%	54.1%	58.1%	—		
	理：—	—	—	62.9%	—	—		
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度	
③生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：読解力【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	OECD平均と同程度	—	—	OECD諸国中 11位	—	—	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度	
④生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：数学的リテラシー【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	OECD平均より高得点グループ	—	—	OECD諸国中1 位	—	—	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度	
⑤生徒の学習到達度調査(PISA)の結果：科学的リテラシー 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	OECD平均より高得点グループ	—	—	OECD諸国中2位	—	—	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 生徒の学習到達度調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度	
⑥国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：算数・数学	小：4位／36か国 中：5位／48か国	—	—	—	小：5位／58か国 中：4位／39か国	—	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H18年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎調査年度	
⑦国際数学・理科教育動向調査(TIMSS)の結果：理科	小：4位／36か国 中：3位／48か国	—	—	—	小：4位／58か国 中：3位／39か国	—	世界トップレベルの順位	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国際数学・理科教育動向調査は、その規模や内容から見て、世界における我が国の生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・ 協働ネットワークの構築事業（COREハイ スクール・ネットワーク構想） （令和3年度）	③～⑤	新03-0004	—
マイスター・ハイスクール事業（次世代地域 産業人材育成刷新事業） （令和3年度）	③～⑤	新03-0005	—
教育課程の基準の改善 （昭和51年度）	①～⑦	0061	—
新学習指導要領の着実な実施に向けた取組の 推進 （平成27年度）	①～⑦	0062	—
学習指導要領等の編集改訂等 （平成20年度）	①～⑦	0063	—
学力向上のための基盤づくりに関する調査 研究 （令和元年度）	①～⑦	0064	—
学校における放射線に関する教育の支援 （平成25年度）	①②③⑤⑦	0066	—
高等学校における教育の質確保・多様性への 対応に関する調査研究 （平成27年度）	③～⑤	0067	—
地域との協働による高等学校教育改革推進事 業 （令和元年度）	③～⑤	0070	—

WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業 (令和元年度)	③～⑤	0071	—
教科書の検定調査発行供給等 (昭和22年度)	①～⑦	0072	—
産業教育総合推進事業 (平成15年度)	①～⑦	0073	—
スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール (平成25年度)	③～⑤	0074	—
産業教育設備費補助 (昭和27年度)	③～⑤	0075	—
補習等のための指導員等派遣事業 (平成25年度)	①～⑦	0076	—
教育課程研究センター (平成13年度)	①～⑦	0081	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段のうち「環境教育の実践普及」については事業終了のため削除。達成手段に新規事業を追加。		

達成目標2	初等中等教育段階から英語教育の充実を図るとともに、グローバル・リーダーを育成する高等学校等を整備する。						目標設定の考え方・根拠	グローバル化が加速する中で、日本人としてのアイデンティティや日本の文化に対する深い理解を前提として、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成が重要であり、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」（平成25年6月閣議決定）、「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）等を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、中学校卒業段階においては、CEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。</p> <p>分母：全国全ての公立中学校・義務教育学校（後期課程）・中等教育学校（前期課程）に在籍する中学3年生</p> <p>分子：CEFRのA1レベル相当以上を達成した中学3年生</p> <p>※CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A1は英検3級相当以上のレベルとされる。</p> <p>【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）</p> <p>※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を中止したため、令和2年度の測定指標について把握が出来ていない。</p> <p>【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】</p>
①中学3年生でCEFRのA1レベル相当以上を達成した生徒の割合（%） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	25.5	36.1	40.7	42.6	44.0	— ※1	50	
年度ごとの目標値	45.8	50.0	42.6	44.5	46.4			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H23年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）の成果目標7に基づき、高等教育段階においては、CEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合を50%と設定している。</p> <p>分母：全国全ての公立高等学校・中等教育学校（後期課程）に在籍する高校3年生</p> <p>分子：CEFRのA2レベル相当以上を達成した高校3年生</p> <p>※CEFRとは、ヨーロッパにおける外国語の学習者の習得状況を示す際に用いられる枠組みであり、A2は英検準2級相当以上のレベルとされる。</p> <p>【出典】文部科学省「英語教育実施状況調査」（※全国の公立中・高等学校を対象に実施）</p> <p>※1 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により英語教育実施状況調査を中止したため、令和2年度の測定指標について把握が出来ていない。</p> <p>【新経済・財政再生計画改革工程表2020のKPI】</p>
②高校3年生でCEFRのA2レベル相当以上を達成した生徒の割合（%） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	30.4	36.4	39.3	40.2	43.6	— ※1	50	
年度ごとの目標値	47.1	50.0	41.4	43.5	45.6			

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	毎年度	
③SGH受講生の卒業時のCEFR B1～B2レベル（英検2級～準1級程度）割合（％） ※（）内は、比較値として、SGH非受講生のCEFRB1～B2レベル割合を記載	36 (25)	41 (22)	49 (25)	46.23 (16.66)	41.60 (14.80)	30.3 (11.3)	対年度増	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>スーパーグローバルハイスクール公募要領2. 事業の概要（7）対象とする構想①構想の目的、目標などの設定に基づき、研究開発実施（指定校）（123校）のアウトカムとして設定されたもの。</p> <p>研究開発対象生徒は68,615人（123校の合計値）</p> <p>なお研究開発校の生徒数全体（対象および対象外）の合計値は104,348人</p> <p>根拠：平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証によるWEB書面調査によるもの。</p> <p>【出典】平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証（中間まとめ）</p> <p>データ掲載箇所：  <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1408438.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1408438.htm</a>            平成30年度スーパーグローバルハイスクール事業検証報告（検証1年目）*平成30年度</p> <p>データ掲載箇所：  <a href="https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1418622.htm">https://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1418622.htm</a></p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）		関連する 指標		行政事業レビュー 番号		備考		
小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 （平成26年度）		①②		0068		—		
スーパーグローバルハイスクール （平成26年度）		③④⑤⑥		0069		—		
昨年度事前分析表からの変更点		測定指標①②について、目標値を新たに設定。						

達成目標3	情報教育の充実及びICT（情報通信技術）を活用した効果的な指導が行われる。						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画について」 第2部 今後5年間の教育政策の目標 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】 出典：文部科学省調べ
①ICT支援員の活用状況【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	2258人	—	—	2258人	2549人	3539人	4校に1人	
	年度ごとの目標値	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】 分母：教員数 分子：年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員延べ数 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）
②ICT活用指導力に関する研修を受講した教員の割合（%）【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	47.1%	—	—	47.1%	50.1%	63.9%	100.0%	
	年度ごとの目標値	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】 分母：教員の総数 分子：校務用コンピュータの総数 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）
③統合型校務支援システムの導入率（%）【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	52.5%	—	—	57.5%	64.8%	73.5%	100.0%	
	年度ごとの目標値	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④ICT活用教育アドバイザーによる助言・支援の実施状況（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	—	—	助言・支援を必要としている全自治体	【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっております、同一の指標を成果指標として設定】 現状調査なし、今年度末に調査予定。
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
⑤ICTを活用した授業頻度（ほぼ毎日）の割合（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	小学校30.2%、中学校36.3%	—	—	小学校30.2%、中学校36.3%	小学校37.1%、中学校43.6%	—	100.0%	【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっております、同一の指標を成果指標として設定】 分母：学校数 分子：1クラスあたり教員が大型提示装置（プロジェクター、電子黒板など）などのICT機器を活用した授業をどれくらい行っているか、に対してほぼ毎日と回答した学校数  出典：全国学力・学習状況調査
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
⑥教員のICT活用指導力の状況（授業にICTを活用して指導する能力）（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	69.7%	—	—	69.7%	69.8	70.2	100.0%	「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師のICT活用指導力の改善を目指している。  分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、授業にICTを活用して指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっております、同一の指標を成果指標として設定】 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）※R2年度実績は速報値、10月に確定予定。
	年度ごとの目標値	—	—	—	84.9	80.2		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	(H30年度)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R4年度	
⑦教員のICT活用指導力の状況 （児童生徒のICT活用を指導する能力）（%） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	67.1%	—	—	70.2%	71.3%	72.9%	100.0%	<p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定】 「第3期教育振興基本計画について」の目標（17）においては、教師のICT活用指導力の改善を目指している。</p> <p>分母：教員数 分子：教員のICT活用指導力の状況のうち、児童生徒のICT活用を指導する能力について、「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員数</p> <p>出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 （調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R5年度	
⑧遠隔教育を実施したいが実施できていない学校数の割合（％） 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	12.0%	20.7%	0.0%	<p>【測定指標及び目標値の設置根拠】</p> <p>新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（令和元年6月25日）及び新経済・財政再生計画改革工程表2019等を踏まえ、遠隔教育を希望する全ての学校が遠隔教育を実施できるようにするとともに、遠隔教育の存在が学校現場で当たり前のものとなるよう、遠隔教育を実施したいが、できていない学校を令和5年度までにゼロにするという目標値を設定。</p> <p>【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標③は、施策の達成状況を示すものとなっております、同一の指標を成果指標として設定】</p> <p>【出典】</p> <p>学校における教育の情報化の実態等に関する調査（調査対象：全国の公立小・中・義務教育・高・中等教育・特別支援学校）</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	9.0%		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
教育用コンテンツ奨励事業（平成20年度）		⑥⑦⑧		0077		—		
GIGAスクールにおける学びの充実（平成27年度）		②④⑤⑥⑦⑧		0078		—		
新時代の学びにおける先端技術導入実証研究事業（令和元年度）		⑥⑦⑧		0079		—		
GIGAスクール構想の実現（公立学校情報機器整備費補助金）（令和元年度）		⑤⑥		0080		—		
教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018年度～2022年度）		①③		—		文部科学省予算でない（地方財政措置）		
昨年度事前分析表からの変更点		達成手段のうち、「小・中・高等学校を通じた情報教育強化事業（平成27年度）」と「GIGAスクールネットワーク構想（公立）」は事業名変更を反映、「教育研究情報化推進事業（平成13年度）」は事業終了のため削除。測定指標の追加に合わせて教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018年度～2022年度）を追加。						

達成目標4	学校におけるICT環境整備を促進する。						目標設定の考え方・根拠	「第3期教育振興基本計画について」 第2部 今後5年間の教育政策の目標 5. 教育政策推進のための基盤を整備する 目標（17）ICT利活用のための基盤の整備
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	成長戦略フォローアップにおいて、学習用コンピュータについて、2020年度までに義務教育段階の全学年の児童生徒1人1台端末を目指すこととされた。R2年度調査(速報値※)では、1台当たり1.4人と大幅に整備が進んでいるものの、目標値としている1人1台となっていないことから継続指標とする。  【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標①は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定 ※KPI「学習者用コンピュータの整備状況」と同一の指標】 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校)
①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人) 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	6.4	5.9	5.6	5.4	4.9	1.4	1.0	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	第3期教育振興基本計画に掲げられている「ICT利活用のための基盤の整備」の目標値 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI指標②は、施策の達成状況を示すものとなっており、同一の指標を成果指標として設定 ※KPI「高速大容量の通信ネットワークの整備状況」と同様の指標】 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校)
②高速インターネット接続率 【新経済・財政再生計画 改革工程表2020KPI】	81.6%	87.3%	91.8%	93.9%	96.6%	98.2%	100.0%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	成長戦略フォローアップにおいて、無線LANの普通教室への整備を2020年度までに100%とすることとされた。R2年度調査(速報値※)では、78.2%と大幅に整備が進んでいるものの、目標値としている100%となっていないことから継続指標とする。 出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (調査対象：全国の公立小・中・高・義務教育・中等教育・特別支援学校)
③普通教室の無線LAN接続率	23.5%	29.6%	34.5%	41.0%	48.90%	78.20%	100.0%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
GIGAスクール構想の実現(公立学校情報機器整備費補助金) (令和元年度)	①	0080	—
教育のICT化に向けた環境整備 5か年計画 (2018年度～2022年度)	①②③	—	文部科学省予算でない(地方財政措置)
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標①②③について目標値を新たに設定。達成手段のうち「GIGAスクールネットワーク構想(公立)」は事業名変更を反映、「公立学校施設整備費(GIGAスクールネットワーク構想(公立))(令和元年度)」は所管課移管に伴い削除。		